

第2回高知県中山間地域再興ビジョン推進委員会 議事概要

【日時】 令和 6 年 10 月 30 日（水） 10 時 00 分～12 時 00 分

【会場】 オーテピア高知図書館

【出席】 別紙のとおり（小田切委員長他 10 名）

【議題】 （１）今年度の取組状況及び強化の方向性について
（２）意見交換

（１）今年度の取組状況及び強化の方向性について

・ 県より資料 1、1－①、2、2－①に基づいて説明

※質疑応答は（２）意見交換 で実施

（２）意見交換

以下、意見交換の内容を発言順で掲載（常体で記載）

〈古谷委員〉

3 点ご質問させていただきたい。1 点目は**地域おこし協力隊の確保**について。地域おこし協力隊として地域にきた方がそのまま定住することが最終目標の 1 つだと思うが、実際にはどの程度の割合が定住しているのか、また定住を促すためのプログラムにはどのようなものがあるのか。

⇒（中村総合企画部理事）

県内の地域おこし協力隊の定住率は、通算で約 6 割程度で、ここ数年においては 7 割程度という結果が出ている。残る 3 割に対して、残っていただくための取り組みを進めているところ。

2 点目は**集落活動センターの推進**について。センターが自走していける仕組みが必要だと感じている。新たな支援制度も検討しているとのことだが、例えば、食品加工の支援を行い、出来た加工品をふるさと納税の返礼品に取り入れるといったような、自走を促進するためのシステムを構築してはどうか。

⇒（中村総合企画部理事）

地産外商の取り組みのサポートなど、一定メニューを揃えているところだが、持続に向けた取り組みとして強化は検討してまいりたい。

最後は**事業承継**について。第三者継承を推進していくとのことだが、事業者にとっては、自分の子どもに継いでもらうことが望ましいのではないかと思う。親が事業をしている友人がいるが、本人は事業を継ぐことはあまり考えていない様子。子どもたちが事業を継ぎたくなるような支援もあれば良いのではないか。

⇒（濱田商工労働部副部長）

中小企業、特に規模が小さい事業体では、経営が分離されておらず一体化してい

るケースがほとんど。そのため、親族内での承継は望ましい形だと考えている。県としては、事業のやり方をアップデートする支援ができると考えている。例えば、アナログで行っている作業をデジタル化したり、機械化したりすることで、若い世代が違和感なく事業を引き継げるような環境を整備する。

〈濱崎委員〉

前回の委員会以降、県の事業で伴走支援をいただいております、女性雇用について取り組んでいるところ。ただ課題が非常に大きく、1つの問題だけ解決してもクリアになるという訳でもない状況。せっきく動き出した流れを継続させるため、弊社への支援という形でなくとも、何らかの形で取り組みを続けていただきたい。

⇒（中村総合企画部理事）

検討させていただきたい。

もう1点、水産業分野で「水産女子会」について話があったが、林業分野でも「林業女子会」がある。分野を越えて「女子会」同士をつなげるような場があれば、それぞれの分野でヒントが得られるのではないか。そういったイベントや企画をしていただけるとありがたい。

⇒（中村総合企画部理事）

検討させていただきたい。

〈寺村委員〉

保健師として活動する中で、高知県でもさまざまな家族形態が出てきていると感じる。例えば、「お父さんとお母さんがいる家庭」だけでなく、結婚自体を選ばない、いわゆる「パートナー」と生活する方も増えている。こういった方々が子育てしたいと感じる環境を県全体で整えていくことが非常に重要。どんな家庭、子どもであっても皆で育てよう、といった社会機運がないと、お母さんの子育てはなかなか難しいのではないかと。子育ては女性にとって不安や負担も伴うもの。子育ては女性にとってキャリアであると、もっと捉えてほしい。

子育て支援サークルの活動において、地域の中でつながりを作るという観点から、市町村内で民生委員や児童民生委員など、さまざまな機能を持つ方々とタイアップを行った。その結果、参加者が増え、近所の方にも声をかけてもらえるようになり、世代間の交流も生まれた。さまざまなところと連携することが非常に大切だと実感している。

担い手の高齢化については、高齢化の問題というより、つなぐ役割が果たされていないことが大きい。誰かが新たな担い手を育てない限り、高齢の方に役割が集中したまま終わってしまう。これからは、つなぐ役割や機会を増やすことが重要なキーワードになるのではないかと。

⇒（中村総合企画部理事）

ご意見としてしっかり受け止めさせていただく。

〈空岡委員〉

移住について。私たちの地域にも若干ではあるが移住者が来ており、彼らが定着できるように、地域としてどのような支援ができるかを考えている。

例えば、私たちは集落活動センターとして、有機農業を目指して移住してきた若いご夫婦を支援している。ご主人は研修制度を使って地域の会社に入り、3年間の研修を受けていたが、奥さんには集落活動センターで2年ほど働いてもらった。その後、夫婦のライフステージの状態に応じて、例えば冬の端境期である1～3月の間だけ、センターの仕事を手伝ってもらっている。こういった移住者支援の役割を果たしているセンターがあることも知っておいていただきたい。

集落活動センターは設立から10年以上経つところも出てきて、代表者が2代目、3代目に交代しているケースもある。中には、当初の会長の思いと後任者との間でずれが生じたり、目標が薄れてきたりしているところもあるのでは。新しいセンターも増えているが、既存のセンターが継続して活動が続けていくことも重要であるため、重点を置いて進めてほしい。

⇒（中村総合企画部理事）

小田切先生からの補足意見も踏まえ、改めて検討をしていきたい。

〈西村委員〉

動画で高知の魅力を伝える際には、都会と田舎を2極化するのではなく、都会とつながりながら生活している様子も伝えられると良いのではないか。都会で暮らす人にとって、田舎の生活は遠い存在に感じられて「今の都会の生活を捨てなければならないのか」という不安を抱く人もいると思うが、高知県でも、都会とつながりながら活躍している人が多くいる。そういった「都会と田舎がつながっている」イメージも伝えられると、都会暮らしに未練のある方にとっても前向きなメッセージになるのではないか。

⇒（中村総合企画部理事）

実際に活躍している方々の事例をしっかりと可視化していきたい。

就農支援の部分について、最近、黒潮町にきた農業関係の地域おこし協力隊の方が「いろいろな農業の助っ人として関わっていききたい」と話していた。彼女はひとりでひとつの作物を育てるのではなく、さまざまな農家さんのサポートをしていきたいとのこと。こういった「就農」のかたちも、これからの考え方に取り入れても良いのではないか。例えば、農業、水産業、林業を横断してさまざまな一次産業の仕事をパートタイムで経験できるマッチングアプリのような仕組みがあれば、体験だけでなく職業として一次産業に関わる人を増やすことができる。

⇒（中村総合企画部理事）

特定地域づくり事業協同組合の仕組みを県内に広めているところ。こういったものも活用して、季節に応じていろいろな産業に助っ人に働きに行くことによって

定着につなげる、という取り組みも進めていきたい。

〈大崎委員〉

資料1－①における**人口減少対策総合交付金（連携加算型）**について、活用が現時点で10市町村にとどまっている要因があれば教えていただきたい。

⇒（中村総合企画部理事）

理由について、制度設計が2月まで決まらなかったことが挙げられる。活用に当たっては、各市町村において、10年後に若者人口の減少を止め、反転させるための事業計画を策定する必要があるが、策定の過程で協議を重ねる必要があり時間がかかっている。年度末までに34市町村が計画を策定し、県と共に交付金を活用した対策を進める段取りとなっている。

2点目は県の**奨学金返還支援制度**について、各市町村が単独で行っている奨学金返還支援事業とどのように異なるのか教えていただきたい。

⇒（濱田商工労働部副部長）

県内で須崎市を含む13市町村が独自の制度を作っている。地域に住んでもらうことが主目的である市町村制度に対して、県の事業では県内企業に就職してもらうことを主目的にしているという点が、制度の異なる部分となっている。

私自身、**移住事業**に取り組んでいるが、「高知暮らしフェア」といった相談会に来てくれる方は年々増えている一方で、実際に現地に来る人や再度相談に来る人は減少している状況。アフターフォローや次のステップに向けた取り組みについて、強化の検討をしていく必要があると感じている。

また、最近の若い世代は親との関係が非常に近い。本人たちへの情報発信はもちろん大事だが、40、50代の親世代に向けたアプローチも大切。親が子どもに情報を伝えてくれるような仕組みや方法があれば、より効果的なのでは。

⇒（中村総合企画部理事）

移住促進の動画など、デジタルマーケティングを活用し、ターゲットを意識したアプローチしていくこととしている。

起業支援に関連しては、今年度から「KSP（こうちスタートアップパーク）」と連携し、起業に興味のある移住相談者をKSPの支援につなぐ事業をスタートした。これから動きを加速させていきたいが、各市町村の起業支援担当者がKSPのことを知らないことが多い印象。ビジネスコンテストを開催する市町村もあるが、受賞を逃した方に対するフォロー体制も不十分。各市町村の担当者とKSPが連携し、落選者の支援や相談の受け皿を提供できれば、結果として起業を成功させる人も増えるのではないかな。

〈小笠原委員〉

濱崎委員の仰っていた、分野を超えた**女性交流の場**を作るという話は、所属するJAのフレッシュミズ部会でも何かできないか考えてみたい。

伝統的な祭りや民俗芸能の継承に向けた取り組みについて、私の地元でもお祭りの担い手が減少しており、続けていくためには大学生などの若い世代に参加してもらいたいと思っている。こういった活動は観光分野にも関係してくるのかなと思うが、取り組みにどのような目的があるのかお聞きしたい。

⇒（三木文化生活部副部長）

令和元年から3年度にかけて行った県の民俗芸能に関する調査では、約380件の民俗芸能が中断、あるいは途絶えていることが分かった。コロナ禍の影響もあっただろうが、中山間地域の活力を生み出すには、地域のお祭りや芸能を維持・継承することが重要であるため、学生や県職員も含めた支援を行っている。

移住の取り組みに関して、家族での移住というのがイメージとしてあると思うが、若者や女性が一人で移住して暮らすという選択も非常に重要だと考えている。特に、女性が一人でも移住して仕事や生活ができる姿をイメージしやすいような、多様性も受け入れられる県であってほしい。

⇒（中村総合企画部理事）

若者や女性が、多様性が認められる高知県を求めて帰ってきてくれるように取り組んでいきたい。

寺村委員が述べていたパートナー制度の話も、身近でよく耳にする。結婚に伴い姓が変わることに抵抗があるために結婚を選ばない方も実際にいらっしゃる。婚姻制度にある多くの権利やメリットについても、しっかりと知識をもった上で選んでほしい。その上で、パートナー制度を望む人たちの心情に寄り添い、婚姻に対する理解を深める専門家や相談窓口が身近にあれば、婚姻件数の増加にもつながるのではないかな。

農業の新規就業促進について、最近身近で就農した若い方は、移住者で、非常にコミュニケーションが上手で地元の人たちと積極的に関係を築いている。一方で、他の若い農業従事者は、親から農業を受け継いだ方や元JA職員がほとんど。ベテラン農家と新規就農希望者をマッチングできるような仕組みがあると良い。ベテランの方も教える意欲を持っていると思う。

〈川崎委員〉

集落活動センターの活動に若い世代に参加してもらいたいと思っているが、若い人は忙しく、子育てや仕事があり、自由になる時間があっても、それを集落活動センターのために使うことには至っていない。大学生の受け入れも試みたが、学生が学びたいことや取り組みたいことと、私たちが一緒に取り組みたいことがうまくマッチしなかった。

そのほか、**地域おこし協力隊**と仲良く出来ればと思い、飲み会を行った。私たちは一緒に楽しく活動が出来ればと思っていたが、地域おこし協力隊の方は、相談したり話し合いをしやすい人がほしいとのこと。行政からも定住支援をお願いしたい。

保育料の無償化など、子育て環境の充実に向けて取り組みを進めていただいているが、地域では出産ができる環境が不足している。娘も里帰り出産を考えていたが諦めた。里

帰り出産から移住につながる可能性があるのに、地域に産科がないことは移住の促進を
考えるうえでも深刻な問題。

濱崎委員から、県の伴走支援の話があったが、そういった支援があることを知らない
人が多く、困った時に頼るべき商工会や役場に行きついていない方が多いと感じている。
支援があることをもっと広めて、困っている人たちが助けを得られるようにすることが
重要。

佐川町から高知市内への道路が整備されたことで、アクセスが良くなった一方、佐川
町から高知市に通勤していた人が減り、子どもの通学などのために、高知市に引っ越し、
逆に佐川町に通勤する人が増えていると感じている。

〈久保委員〉

現在、大豊町の立川地区で集落活動センターと共に地域活動をさせてもらっている。
私たちの集落活動センターでも**移住の促進**を進めており、移住者が安心して暮らせる環
境を作るため、地区の方言や屋号などの情報を集める活動などを行っている。しかし、
地域の方々と移住者だけで関係を作ることには限界があると感じており、行政の方々に
も関わっていただけるとありがたい。

もう1点、**出会いの場づくり**に関して、若者はスポーツ大会などのアクティブな活動
を好む傾向にあると思う。参加者が緊張しないような、ラフに参加できるイベントであ
れば参加したいなと思うので、そういった活動も視野に入れていただけると嬉しい。

〈小田切委員長〉

大きく分けて3点。1番目は**集落活動センター**について。中山間地域対策として集落
活動センターは依然として大きな柱であると思っている。集落活動センターの持続可能
性という課題は改めて重視してほしい。

⇒（中村総合企画部理事）

空岡委員からのご意見もあったところ、改めて検討をしていきたい。

高知県には**集落活動センター**が67カ所あるが、全国では、地域運営組織（RMO）と
いう名前で7,700ほどの団体がある。高知県の場合、財政支援を行っていることもあり、
ある程度きちんとした組織となっているものを集落活動センターと呼んでいるが、全国
的には、もう少しゆるい組織もいわゆる集落活動センター（地域運営組織）と呼んでい
る。こういった、少し緩めな集落活動センターのイメージを持ってみてもいいのではな
いか。準集落活動センターというイメージを持ち、それらを集落活動センターに誘導し
ていくことで、数を増やすことができるのではないか。

⇒（中村総合企画部理事）

検討していく。

加えて、いろんな地域を歩いている中で、集落活動センターの構成集落も含めて、**単**

位集落へのアプローチがますます重要だと感じる。集落活動センターはある種のネットワークであるが、ネットワークを追求すればするほど、単位集落の方が疎かになるということも起こっている。そのため、1つ1つの集落にきちんと対応するという発想と支援体制について、改めて明確化していただきたい。

⇒（中村総合企画部理事）

検討していく。

2点目は**移住**について。資料のデータを見てみると、実は1組当たりの人数が減少しており、単身世帯の移住が増えていることが伺える。ついては、単身の移住者に地域への定着性があるのかどうかご検討をお願いしたい。移住者の定着率をきちんと属性別に見ていくことで、次の対策が見えてくる。この点については、私たちの研究が遅れている部分もあるので、施策の検討をお願いしたい。

⇒（中村総合企画部理事）

県では若者をターゲットとしており、Uターンの移住は力を入れている部分。若者や女性が、多様性が認められる高知県を求めて帰ってきてくれるように取り組んでいきたい。

3点目は**伝統的な祭りや民俗芸能の継承**に向けた取り組みについて。こういった取り組みが行われていることは非常に喜ばしい。ただ「伝統芸能」や「民俗芸能」と聞くと、大きなお祭りや古いお祭りを想像しがち。一方で、現場での悩みはむしろ小さなお祭りの継承が難しいというところにあり、コロナ禍で一度途切れてしまったものが、久しぶりに復活したものの、人が集まらず、どうしたらいいのかという悩みがあると聞いている。県が市町村でも活用できるような仕組みを作り、人を集めるための有効策として市町村に示すことが望ましい。

⇒（三木文化生活部副部長）

現在は祭りの規模を問わず、市町村から声が上がったものを対象としている。この取り組みは今年度から始めたばかりだが、地域で活用される形になるのが望ましい。そういったことを意識しながら、今後も事業を継続していきたい。

（中村総合企画部理事）

中山間地域対策課においても、大学生と集落活動センターのマッチングの取り組みを行っている。この中で、小さなイベントの支援も行っており、祭りの事業と融合できる部分もあるかもしれない。

（3）その他

（事務局）

次の会議については10月下旬、3回目は1月下旬で調整中。次年度のバージョンアップについて報告させていただく予定。

**令和6年度第2回高知県中山間地域再興ビジョン推進委員会
委員（出席者）名簿**

五十音順（委員長、副委員長を除く）

氏名	所属	職名	備考
小田切 徳美	明治大学農学部	教授	委員長
西村 優美	黒潮町役場	地域プロジェクト マネージャー	副委員長
大崎 緑	特定非営利活動法人暮らすさき	事務局長	
小笠原 美幸	J A 高知女性組織協議会 フレッシュミズ部会	会長	
川崎 まり	有限会社黒岩観光 代表取締役	社長	
久保 彩音	高知県立大学	学生	
空岡 則明	集落活動センター連絡協議会	会長	
谷脇 明	高知商工会議所	専務理事	欠席
寺村 妙	子育て支援サークル ままだいすき	代表	
濱崎 康子	株式会社はまさき	取締役	
古谷 展久	高知大学	学生	